

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
- 令和5年3月31日同時配布

令和 5 年 3 月 31 日
国土技術政策総合研究所

自動運転に関する官民連携共同研究報告書の公表

高速道路での自動運転等の実現を支援するため、道路から車への情報提供の仕組み等について官民が連携して検討することを目指し、民間企業や高速道路会社等 30 者（別紙）と、2018 年 3 月から 2023 年 3 月まで「次世代の協調 ITS の実用化に向けた技術開発に関する共同研究」を実施しました。この度、研究が終了し報告書をまとめたので、公表します。

＜協調 ITS とは＞

車や道路の通信について、通信方式やデータ形式などを共通化させることで、車や道路が連携した多様なサービスの実現を可能にするシステムです。本共同研究では、協調 ITS の実用化を目指しています。

＜共同研究の概要＞

高速道路を対象に、自動運転車両だけでは対応が難しいと考えられる、合流部での合流支援情報の提供サービス、車のセンサ等の検知外となる前方の経路上の工事規制や渋滞等に関する情報（先読み情報）の提供サービスについて、実用化に向けた技術面での検討を行いました。

＜報告書＞

合流支援情報提供システムに関する技術的要求事項をまとめた仕様書原案を掲載しています。また、先読み情報提供サービスとして実用化が想定される内容や技術的課題をとりまとめたサービス解説書案を掲載しています。

報告書（国土技術政策総合研究所資料第 1245 号）は国総研ホームページで本日より公開しています。

ダウンロード先 URL :

<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryousiryousiryou/tnn/tnn1245.htm>

（問い合わせ先）

国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 高度道路交通システム（ITS）研究室

室長 井坪 慎二（内線 3671）

TEL : 029-864-4496 E-mail: itsubo-s92ta@mlit.go.jp

<共同研究者一覧>

沖電気工業株式会社
オムロンソーシアルソリューションズ株式会社
首都高速道路株式会社
住友電気工業株式会社
星和電機株式会社
株式会社ゼンリン
株式会社デンソー
トヨタ自動車株式会社
中日本高速道路株式会社
西日本高速道路株式会社
日産自動車株式会社
日本電気株式会社及び NEC ソリューションイノベータ株式会社
パイオニア株式会社（開始時～令和3年12月）
阪神高速道路株式会社
東日本高速道路株式会社
富士通株式会社
本州四国連絡高速道路株式会社
株式会社本田技術研究所
三菱重工機械システム株式会社
三菱電機株式会社
メルセデス・ベンツ日本株式会社
フォルシアクラリオン・エレクトロニクス株式会社
パナソニックオートモーティブシステムズ株式会社及びパナソニックコネクト株式会社
株式会社日立製作所及び株式会社日立国際電気
公益財団法人日本道路交通情報センター
一般財団法人道路交通情報通信システムセンター
一般財団法人道路新産業開発機構
一般財団法人日本気象協会
一般財団法人日本デジタル道路地図協会
日立 Astemo 株式会社

国土技術政策総合研究所